



環びわ湖大学・地域コンソーシアム

大学地域連携課題解決支援事業 2017

募 集 案 内

□地域課題活動提案の募集

対象自治体

大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市

□募集期間

2016年11月17日（木）～2017年2月24日（金）16時必着

□支援（助成）期間

2017年4月下旬（支援決定後）～2018年3月

<問合せ先・応募先>

一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町 1-1 日本生命大津ビル4階

E-mail : info@kanbiwa.jp

TEL : 077-526-8850 FAX : 077-526-8851

□大学地域連携課題解決支援事業について

滋賀県内に立地する大学の持つ多様な資源や智力の地域への還元を促進するとともに、県内 13 大学に通学する 3 万 6 千人の学生が、地域課題の解決に貢献すること、及びその取り組みを通して、滋賀の人々、生活文化、風景、産品などの滋賀の魅力に出会い、交流を深めることにより、滋賀の各地域に想いを持つ若者世代を増やすことを目指し、平成 24 年度から活動支援を行っています。

また、平成 28 年度からは、事業計画・取組期間は標準 2 年間とし、その成果の論文等の公表と成果（経過）報告を毎年、行っていただくこととしています。

加えて、本事業は、大学の授業としての取組みや参加自治体の予算的な時期を考慮して大学の知的資源、シーズ等の提案募集と各自治体の課題・テーマの募集を同時期に行い、2 月末頃までにはマッチングを済ませた活動提案を募集することとしています。

併せて地方創生にふさわしい地域住民の主体の地域課題解決への貢献、U・I ターンを含めた地域人材育成・若者地域定着の期待に応える大学のゼミ活動を支援するなどについても活動提案を募集します。

●活動提案

コンソーシアムに加盟する自治体（大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市）エリアにおいて、それぞれの自治体から提案のあった地域の課題・テーマについての課題解決に向けた地域住民と地域課題解決等に取り組むゼミ活動（教育研究、地域活動等の取り組み）。（別表 1 は平成 28 年度からの継続予定事業ですが、それ以外の課題・テーマについても、大学と地域の調整が整い、実行性の高い取り組みの場合、応募できます。）の提案を支援します。

また、新規事業についても、取組期間は標準 2 年間とし、成果の論文等の公表と成果（経過）報告会に毎年参加し、報告を行うものとする。

併せて、正課授業への助成、他の助成との重複などの適否を明確化することで、地域課題の適切な発掘・把握と大学シーズとの適切なマッチングの研究を推進します。

なお、平成 28 年度から継続する事業についても、今年度の事業計画・取組を踏まえ、平成 29 年度に取り組む事業内容の申請が必要です。

〔支援限度額、件数〕：実施年度あたり支援額 20 万円を限度に新規・継続事業を含めて
10～15 件程度

〔対象経費〕：消耗品費、旅費、印刷費、通信運搬費、役務費など

〔成果（経過）報告〕：「大学地域交流フェスタ」の会場費等は別途予算化している。

□応募対象者

この活動提案は、大学関係者（教職員、学生）、地域関係者、どちらでも応募できますが、地域関係で提案者が市以外の場合は、各自治体の環びわ湖大学・地域コンソーシアム窓口担当者を通して応募して下さい。

また、提案者は活動の中核となる者とし、事業の管理・運営を責任持って行えることが必須ではありますが、予算の執行においては、大学関係者（教職員）に委ねてください。

□支援事業の選定方法

活動提案の審査は、応募提案の中から環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携事業委員会において選定します。

〔審査の評価基準〕

1. 必然性（背景・目的の明確さ、目標設定のユニークさ等）
2. 計画性や具体性（内容、手法（2年計画の効果、中間発表評価等）スケジュール等）
3. 地域性（地域の特性や独自性が活かされた取り組み、地域との協働等）
4. 適切性（予算、実施体制等）
5. 発展性（地域や大学教育等の活性化へ効果、期待、継続性等）

※以上の他、活動テーマや地域、取り組み大学のバランス等を考慮して選定します。

□申請の方法

次により必要書類を電子メールで提出してください。

【提出期限】2017年2月24日（金）16時必着

【提出書類】別紙（様式1）「活動提案書」 ※必要に応じて参考資料を添付可

【提出先】一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム 事務局

※活動提案者が地域関係者など各自治体以外の場合は、各自治体を通して提出してください。

※提出書類のデータ容量が1MBを超える場合は、電子メールではなく、郵送か持参により提出してください。

□採択スケジュール

2016年11月17日～2017年2月24日

大学の知的資源、シーズ等の提案募集、各自治体の課題・テーマを募集、活動提案のマッチング（提案部署毎）

2017年3月中旬 平成29年度事業計画の第2次審査会、事業の内定

2017年3月下旬 事業の内定採否のお知らせ

2017年4月下旬 平成29年度事業の支援開始、助成金の前払い手続き

2017年12月 「大学地域交流フェスタ」にて成果（経過）報告会に参加・報告

※優れた活動内容や成果報告は、表彰を行い、次年度は活動予算を増額する等、評価を行います。

2018年3月 事業報告書、収支報告書の提出

□留意事項

その他、当事業の実施に関する詳細については、別途コンソーシアムにおいて定めます。

<別表1>平成28年度に採択された地域課題・テーマ一覧

大学地域連携課題解決支援事業2016採択提案一覧

番号	提案者	自治体担当者	大学担当者	取組テーマ	採択額
1	滋賀医科大学長 塩田 浩平	大津市保健所健康推進課 (酒井) 草津市健康増進課(森田)	滋賀医科大学医学部 医学科6年学生 西 明博	学生活動によるがん患者、がん患者家族を支援する活動 がん予防への意識を高める活動	200,000
2	草津市教育委員会 文化財保護課 課長 藤居 朗	草津市教育委員会 文化財保護課 課長 藤居 朗	立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科 教授 及川 清昭 講師 青柳 憲昌	市内に残る歴史的建造物について、今後の保護対策や活用のための資料を得ることを目的に実態調査をおこなう	100,000
3	立命館大学 経済学部 金井ゼミ 客員教授 金井 萬造	甲賀市 総合政策部政策推進課 主事 折田 みゆき 産業経済部観光企画推進室 主事 小嶋 毅 教育委員会歴史文化財課 課長 長峰 透 観光協会 事務局長 横川 正巳	立命館大学経済学部 客員教授 金井 萬造	「あいの土山 道の駅」再生・地域活性化拠点形成計画	100,000
4	立命館大学 サビスタニングセンター センター長 高嶋 正晴	草津市 環境経済部農林水産課 特産振興グループ 主任 湯浅 圭太	立命館大学 共通教育推進機構 講師 宮下 聖史 サビスタニングセンター 主事 高橋 あゆみ	草津野菜の地産地消サポート、農業生産者および消費者の高齢化対策、生産者と消費者がつながる環境づくり	100,000
⑤	滋賀短期大学 ビジネスコミュニケーション学科 学科長 小山西 幸治	草津市 総合政策部企画調整課 主任 高橋佑輔	滋賀短期大学 総務課長心得 中村治重	ゆるキャラ「たび丸」を活かした「カミッシュ」による草津市の国際的PRの試み	50,000
6	東近江市 市長 小椋 正清	東近江市 愛東支所 副支所長 奥村 清和	龍谷大学 農学部 食料農業システム学科 教授 淡路 和則	未来につながる「儲かる農業経営」	200,000
7	東近江市 市長 小椋 正清	東近江市 総務部総務課 主幹 栗田 豊一	びわこ学院大学 短期大学部 ライフデザイン学科 教授 谷口 浩志	東近江市における空家の調査とその活用に向けての提案と実践	200,000
8	彦根市生活環境課 主任 山本 武	彦根市生活環境課 主任 山本 武	滋賀県立大学 環境科学部 環境生態学科 准教授 野間 直彦 環境政策・計画学科 教授 上河原 献二	学生と市民が主体で取り組むナガエツルノゲイトウ等の駆除大作戦	100,000
9	長浜バイオ大学 学長 三輪 正直	長浜市 総合政策部総合政策課 課長兼部次長 米田幸子 事務担当: 主査 富永 拓	長浜バイオ大学 学生教育推進機構 学習・就業力支援担当 課長 杜下 好恵	理系人材を育てる“サイエンスカフェ”の開催	200,000
⑩	サークルワークス 代表 松井 敬樹	大津市 産業観光部観光振興課 杉本 裕介	龍谷大学理工学部 情報メディア学科 岩嶋 浩樹	びわ湖大津の魅力発信！ステキな動画製作事業	200,000

※ ○囲みは、1年計画の実施として採択し、助成します。それ以外は、2年計画のうち、本年度分として助成します。

1,450,000